

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	放課後子ども総合プラン事業			事業番号	038-079
担当部署名	教育委員会事務	局	地域教育支援	部	放課後子ども支援 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実		
			有	取組の方向性	③学齢期・青少年期の子ども・若者と家庭への支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	放課後児童対策等事業にかかる待機児童数				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	目標値	0人(2025年度)	ターゲット	—
			無	取組	—				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—			

2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画、堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 23 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法、堺市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、放課後子ども総合プラン事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	のびのびルーム：小学校1年生から6年生までの就労家庭児童 すくすく教室：小学校1年生から6年生までの利用を希望する全ての児童	対象数 1,405 (のびのびルーム)	単位 人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	本事業を実施していくことで、待機児童の解消等の課題解決や保護者ニーズへの対応に向けた新たな放課後施策を構築し、子育て支援の充実・強化を図る。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	実施校数：21校（令和3年4月時点） のびのびルーム（厚生労働省所管の「放課後児童クラブ」） ・開設時間：月曜日～金曜日（放課後～午後6時30分）、土曜日・長期休業中（午前8時～午後6時30分） （利用時間延長制度利用者のみ、午後7時まで延長） ・負担金：月額8,000円、（利用時間延長制度利用者は、時間延長一部負担金として、別途月額1,000円） （ともに減免制度あり） すくすく教室（文部科学省所管の「放課後子供教室」） ・開設時間：月曜日～金曜日（放課後～午後5時）、土曜日・長期休業中（午前9時～午後5時） ・負担金：月額4,000円（8月のみ6,000円）（減免制度あり）		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	(株)セリオ、(株)CLC、(株)トライグループ、(特非)ピュア・ハート御池		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
11 待機児童数	人	目標値	0	0	0	0	
		実績値	0	0			
		達成率	100%	100%			
当該指標を選定した理由		待機児童数を発生させないことを目標とし、子育て支援の充実を図るため。					
目標値の設定根拠・算出方法		各年度の待機児童数。					
12 定員超過の校数	校	目標値	0	0	0		
		実績値	0	0			
		達成率	100%	100%			
当該指標を選定した理由		活動場所確保の成果である定員が、各校における利用児童数を上回ることが必要のため。					
目標値の設定根拠・算出方法		各校における利用児童数が、活動場所確保の成果である定員を超過した校数。					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	放課後子ども総合プラン事業	事業番号	038-079
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

事業費 (a)	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費 (a)	551,788	600,258	811,547	638,689	865,491
13 財源内訳	国支出金	113,335	162,470	173,538	117,756	172,159
	府支出金	74,594	91,696	113,864	79,900	103,310
	市債	0	0	0	0	0
	その他 ()	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	188,662	142,224	210,388	182,566	232,199
	一般財源	175,197	203,868	313,757	258,467	357,823
14	人件費 (b)	18,870	19,310	19,310	19,310	19,310
15	年間経費(c)=(a)+(b)	570,658	619,568	830,857	657,999	884,801

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費		うち一般財源	項目	年度		事業費		うち一般財源
		R3	決算	R4	予算			R3	決算	R4	予算	
16	放課後子ども総合プラン事業運営・処遇改善業務	R3	決算	635,890	256,607	手数料	R3	決算	0	0		
		R4	予算	860,896	354,248		R4	予算	363	243		
	消耗品費	R3	決算	1,406	992	消耗品費【コロナ対応】	R3	決算	179	0		
		R4	予算	1,761	1,301		R4	予算	0	0		
	その他備品購入費	R3	決算	98	66	印刷製本費	R3	決算	235	235		
		R4	予算	675	451		R4	予算	240	240		
	小学校冷暖房機及び空調設備保守点検業務	R3	決算	653	339	施設等修繕料	R3	決算	14	14		
		R4	予算	653	437		R4	予算	170	170		
	通信運搬費	R3	決算	143	143	その他	R3	決算	71	71		
		R4	予算	610	610		R4	予算	123	123		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度	
		①	利用児童数	人
②	上記①にかかる年間経費	千円	619,568	657,977
③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	165,527	197,472
備考 (算出についての説明等)		—		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<ul style="list-style-type: none"> ・委託費の大部分は指導員の人件費として運用した。 ・施設等については学校内に専用教室を設け、事業の実施を行うことで施設使用料等の費用を抑えることができている。 ・放課後における児童の健全な育成のため、また、就労家庭における児童の安心・安全な居場所づくりのためには、今後も本事業の継続が必要である。 ・本事業は、国費、府費及び受益者負担金も活用したものであり、市単費で実施していないことから費用対効果は高いと考える。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>待機児童数0人の実現について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専用教室のほか学校協力のもと共用教室の確保に努め、学校施設の有効活用を行うことで、希望者のすべてが利用可能となり、保護者の就労支援や放課後の児童の居場所づくりを行うことができた。 <p>利用評価について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は全事業の全利用者を対象としたアンケートの実施により、広く利用者の意見等を得ることで、運営事業者に対し各ルームの状況に応じた助言・指導を行うことができた。
----	--